

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0074

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	地域通信振興課		課長 金澤 直樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する 計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「防災基本計画」(令和2年5月29日中央防災会議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和2年7月17日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定) 「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)」(令和2年12月21日閣議決定) 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成30年4月総務省)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対応するため、準天頂衛星等の測位から得られるG空間情報(地理空間情報)を活用した先進的なG空間防災システム(※1)について、地方公共団体等への普及促進を行う。 ○Lアラート(災害情報共有システム)(※2)に関する研修やセミナーを通じた普及啓発等を行うことで、地方公共団体やライフライン事業者等の情報発信者、多様なメディアによる更なる利活用を推進する。 (※1)G空間防災システムは、地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害について、準天頂衛星等を活用して構築する先進的な防災システム (※2)Lアラートは、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○これまでの総務省事業(G空間×ICTプロジェクト)において構築したG空間防災システムについて、地方公共団体に対して導入に向けた普及啓発や支援を実施。 ○平成31年4月にLアラートが全都道府県による運用が実現したことを踏まえ、地方公共団体職員等の利用者を対象としたLアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	200	57	55	55	55		
	執行額	200	52	38					
	執行率(%)	100%	91%	69%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	91%	69%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	54.4	54.4	-					
	職員旅費	0.4	0.4						
	計	55	55						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	G空間情報センター及び地方公共団体の防災情報システムの一体的な利用の促進	G空間防災システム実装自治体数	成果実績	件	72	74	79	-	79
			目標値	件	60	80	100	-	100
			達成度	%	72	74	79	-	79
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査(令和2年度)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
							年度	3年度
都道府県におけるLアラート高度化システム導入の推進	Lアラート高度化システムを導入している都道府県	成果実績	都道府県	-	-	21	-	-
		目標値	都道府県	-	-	15	-	25
		達成度	%	-	-	140	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国土強靱化年次計画2020」(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定) 「令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定) 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成30年4月総務省) 一般財団法人マルチメディア振興センター調査結果(令和2年12月 Lアラート運営諮問委員会資料掲載)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	1年度
全都道府県でのLアラート運用開始	Lアラート運用都道府県数	成果実績	都道府県	46	47	-	-	47
		目標値	都道府県	47	47	-	-	47
		達成度	%	99	100	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「一般財団法人マルチメディア振興センター」ホームページ https://www.fmmc.or.jp/commons/news/detail/itemid425-004597.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
							活動見込	活動見込
地理空間情報等の活用推進に向けた普及啓発のセミナー等の開催数	活動実績	件	4	5	8	-	-	
	当初見込み	件	4	4	5	8	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
							活動見込	活動見込
Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	活動実績	件	20	14	6	-	-	
	当初見込み	件	19	21	20	8	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度
							活動見込	活動見込
Lアラート情報等のデジタルサイネージの表示に関する標準表示形式案に関する調査報告書数	活動実績	件	-	1	1	-	-	
	当初見込み	件	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
執行額/地理空間情報等の活用推進に向けた普及啓発のセミナー等の開催数	単位当たりコスト	百万円	4.5	3.4	2.3			
	計算式	百万円/件	18/4	17/5	18/8			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
執行額/Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数	単位当たりコスト	百万円	2.4	1.1	3.2			
	計算式	百万円/件	48/20	16/14	19/6			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
執行額/Lアラート情報等のデジタルサイネージの表示に関する標準表示形式案に関する調査報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	17	-	-	-	
	計算式	百万円/件	-	17/1	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)						
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
						年度	2年度	
Lアラート高度化システムを整備している都道府県の数	実績値	都道府県	-	-	21		21	
	目標値	都道府県	-	-	15		15	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
Lアラートについては、地方公共団体職員等の利用者を対象とした研修やセミナーを行い、平成30年度に標準仕様を策定したLアラート地図化システム等の普及啓発や支援を実施することで、Lアラート高度化システムを整備している都道府県数の増加に寄与。なお、Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた研修・セミナーについては、令和元年度以前は1回につき開催都道府県のみを対象に実施したが、令和2年度ではオンラインで複数都道府県を対象に実施した場合もあり、実施回数が減少している。								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、各地で大規模災害が多発し、地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の発信の迅速化が求められていることから、Lアラートの利活用を推進する地方公共団体職員等の利用者を対象とした研修やセミナーやG空間情報を活用した防災システム等の普及啓発の実施が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の発信の迅速化に資するLアラートの利活用については、全国において様々な先進事例や誤発信事例等が報告されており、それらを取りまとめている国による普及啓発や支援を行っていく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定)や「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定)において、地域の防災力を高めるためのLアラートの普及啓発について記載がされていることから、国によるLアラートの普及啓発は、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の調達に当たっては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった事業がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的達成に資する支出であり、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	研修等について、対面での開催をオンラインでの開催に変更して実施したため、会場費や交通費が抑制され、当初想定より不用額が発生したものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に際しては、事前に複数者から見積りを取得するなどして、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標に見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成30年度に、地方公共団体が発信する避難勧告・指示等を地図化し、Lアラートを介して配信するシステムの標準仕様の策定を行ったことから、その成果の全国展開に向けた普及活動を進める。 九州に甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨においては、関連の情報発信件数が約12000件、情報発信を行った団体数が約500団体となっており、地方公共団体、ライフライン事業者等の多様な主体からの情報発信がなされた。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、研修やセミナーにおいて地方公共団体等への地図化システムの普及等を進めるものであり、Lアラートにより伝達される災害情報の正確性向上や外国人への正確な災害情報伝達に向けた取組みを行う「Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証」と適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	20 - 0103		Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証
点検・改善結果	点検結果	○地理空間情報活用推進基本法において、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められ、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等においても、G空間情報の利活用等について記述されており、国として積極的に推進していく必要性は高い。 ○おおそ目標どおりの成果実績・活動実績であったことから、事業の有効性については評価できるものの、一者応募となった事業があったことから、事業の効率性については改善の余地がある。		
	改善の方向性	一者応募となった事業があるため、関連事業者等への周知を図っていくことで、競争性を確保し効率的な予算執行を行う。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の 一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

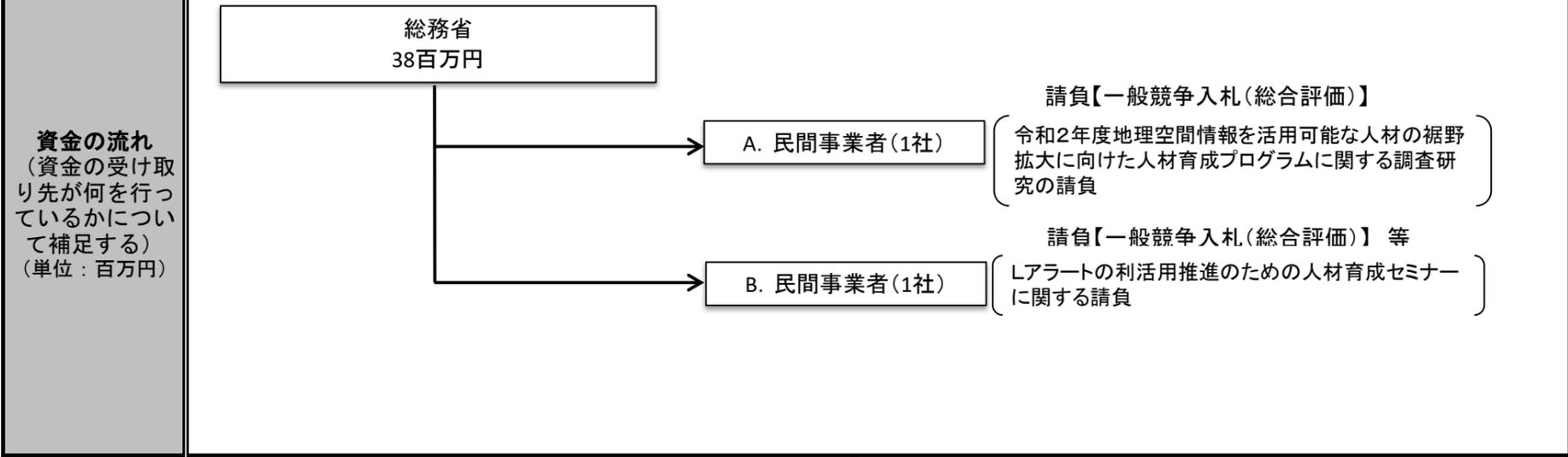
執行等改 善	執行については、入札において複数者の応募となるよう、関連事業者等への周知を図っていき、効率的な予算執行につなげていく。
-----------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新28-0011			
平成28年度	新28-0010			
平成29年度	0091			
平成30年度	0078			
令和元年度	総務省 - 0080			
令和2年度	総務省 - 0077			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費及び謝金	講師・審査員等への旅費及び謝金	2	人件費	調査研究にかかる人件費等	19	
人件費	調査研究にかかる人件費等	16				
計		18	計		19	

